



平成19年2月期

中間決算短信 (連結)

(財) 財務会計基準機構会員

平成18年10月10日

上場会社名 株式会社サークルKサンクス

上場取引所

東京・名古屋

コード番号 3337

本社所在都道府県

愛知県

(URL http://www.circleksunkus.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 経理財務本部副本部長氏名 土方 清  
氏名 堀尾 英男  
TEL (03)5635-3524

決算取締役会開催日 平成18年10月10日

親会社等の名称 ユニー株式会社

親会社等における当社の議決権所有比率 47.4%

(コード番号: 8270)

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年8月中間期の連結業績 (平成18年3月1日～平成18年8月31日)

## (1) 連結経営成績

	営業総収入 [チェーン全店売上高]		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	98,980 [469,050]	( 3.7 [ △2.1 ] )	14,168	( △5.9 )	13,588	( △7.8 )
17年8月中間期	95,463 [479,110]	( — [ — ] )	15,061	( — )	14,730	( — )
18年2月期	184,190 [919,824]		25,785		25,031	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	5,589	( 5.6 )	64	88	—	—
17年8月中間期	5,290	( — )	61	41	—	—
18年2月期	11,498		132	77	—	—

- (注) ① 持分法投資損益 18年8月中間期 一百万円 17年8月中間期 一百万円 18年2月期 一百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年8月中間期 86,148,232株 17年8月中間期 86,151,448株 18年2月期 86,150,714株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 営業総収入、チェーン全店売上高(櫛ゼロネットワークスおよび非連結のエリアフランチャイザーを除く)、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年8月中間期	227,674		121,923		53.6	1,415	28	
17年8月中間期	222,308		113,657		51.1	1,319	29	
18年2月期	211,767		118,392		55.9	1,373	59	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年8月中間期 86,147,818株 17年8月中間期 86,151,033株 18年2月期 86,148,930株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年8月中間期	23,168	△ 7,247	△ 2,343		83,899			
17年8月中間期	29,410	△ 7,545	△ 1,977		78,707			
18年2月期	27,210	△ 13,229	△ 3,998		68,803			

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年2月期の連結業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

	営業総収入〔チェーン全店売上高〕	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	194,750 [916,500]	25,000	23,650	10,770

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期）125円02銭

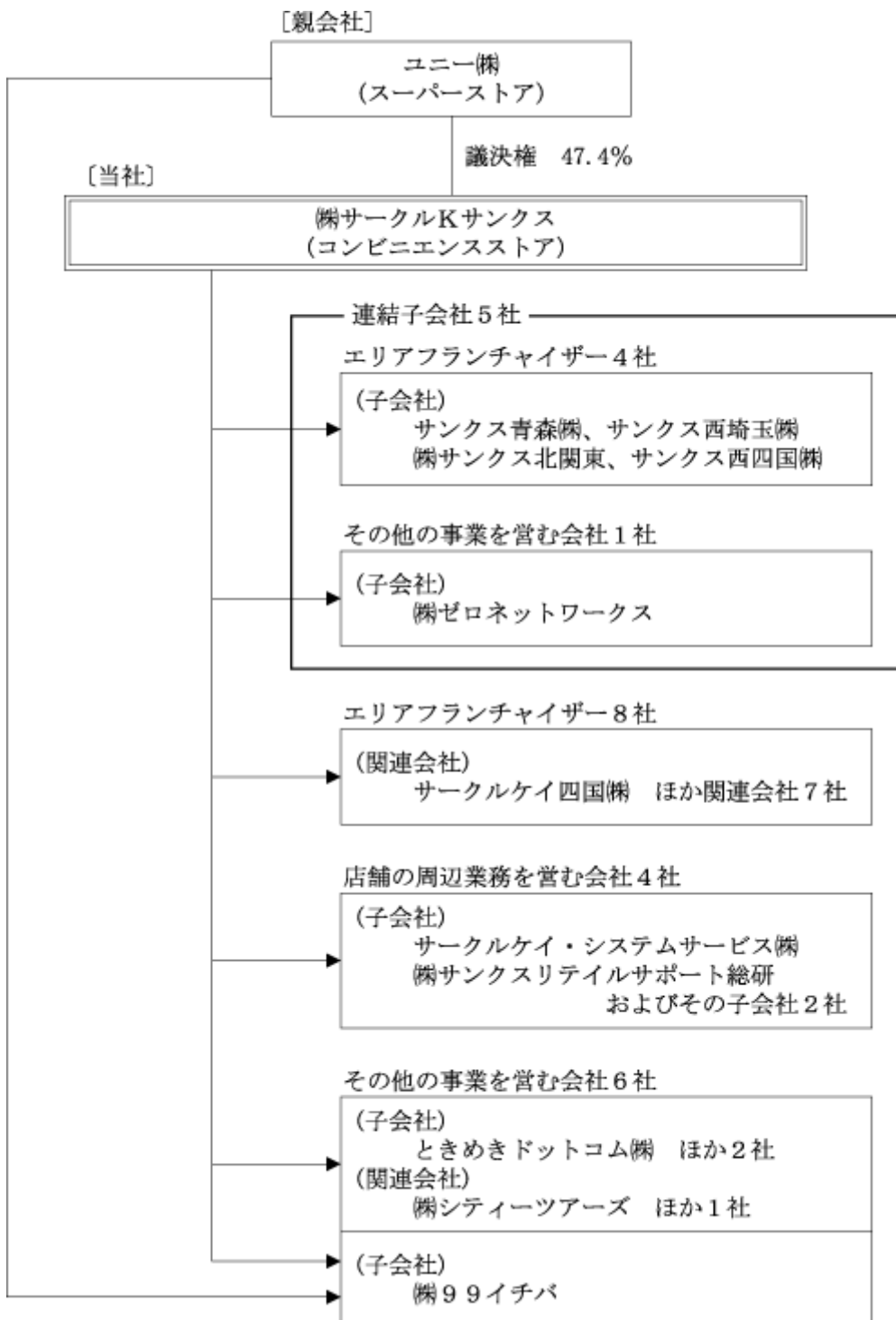
※上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しておりません。実際の業績は、今後、様々な要因によって上記予想とは異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付書類の9ページをご参照下さい。

### 3. 企業集団の状況

当社グループは、スーパーストアを展開するユニー株式会社の企業グループに属し、株式会社サークルKサンクスのほかサンクス青森株式会社およびサンクス西埼玉株式会社の2社のほか、当中間連結会計期間よりサンクス西四国株式会社、株式会社サンクス北関東、株式会社ゼロネットワークスの3社が新規連結子会社となりました。その結果、当社グループは、連結子会社5社、そのほかの子会社8社、関連会社10社の計24社からなる企業集団となりました。その主たる事業はコンビニエンスストアのフランチャイズチェーン展開であります。

エリアフランチャイザーを含む当社グループのコンビニエンスストアの展開地域は、平成18年8月31日現在、北海道から鹿児島県までの37都道府県となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念 「わたしたちは、社会に信頼され、成長し続ける企業をめざします。」

上記の経営理念のもと、当社は中核のコンビニエンスストア事業を通じて安心、安全で高品質な美味しい商品を提供し、社会貢献活動や環境保全活動にも誠実に取り組みます。また、法令の遵守、公正な情報開示など企業規模に見合った社会的責任を果たします。その上、改革や創意工夫を通じて企業価値を高め、株主、お客様、地域社会、加盟店、取引先、社員など当社に関係する全ての人・組織に対して価値を提供し続ける企業でありたいと考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、高い成長性を維持するとともに経営基盤を強化するための内部留保を充実させながら、業績の伸びに応じて株主の皆様へ利益還元を行ってまいります。株主への利益還元については配当政策を最も重視しております。具体的には、安定配当の維持を第一に考えておりますが、利益の伸びに応じて連結当期純利益の25%を配当として還元する方針であり、将来的には配当性向を30%に高めていきたいと考えております。

当中間期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、一株当たり19円とさせていただきます。また、期末配当金についても一株当たり19円とし、通期では一株当たり38円とさせていただきます。なお、内部留保資金につきましては将来のシステム関連投資に備えることに加え、新店の開発や既存店の活性化、新規事業等などへの戦略的投資に充当する予定であります。

### (3) 目標とする経営指標

当社の経営ビジョンである「持続的安定成長」実現のため、営業利益・経常利益の増益維持を図りながら、チェーン全店売上高対連結経常利益率3%以上を目指しております。また、運営・開発・商品の営業力を一層強化することで、早期に全店日販50万円復活を図ります。さらに、株主資本の効率的な活用により株主価値の拡大、自己資本当期純利益率（ROE）の向上に努めております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

コンビニエンスストアを取り巻く競争環境は、業種業態を超えた「複合多重」の様相を呈し、大手チェーンによる寡占化、中小チェーンとの格差拡大が今後急速に進むものと考えられます。さらに、日本の人口が減少傾向を示しはじめるなか、少子高齢化の一層の進展による社会構造・人口動態の変化とともに、消費構造に変化がもたらされ、消費者のニーズは今後大きく変化してくるものと思われまます。このような環境変化の中で当社は、大手チェーンとして生き残れる改革を実現するため、下記の8つの方針を経営戦略の柱としております。

- ① メーカー情報と消費者情報の連携による顧客起点志向の『マーケティング・イノベーション』実現
- ② 店舗開発や新規投資に際して投資・資金効率を重視する体制づくり
- ③ 内部統制システムやコーポレートガバナンス体制の整備・構築による遵法精神重視の経営体制
- ④ チームワークを重視した明るく開放的な企業風土づくり
- ⑤ 業務プロセスの効率化推進
- ⑥ ローコスト経営に徹した無駄の排除と固定費の削減
- ⑦ あらゆる支援によるエリアフランチャイズ育成と経営管理の精度向上
- ⑧ 企業が成長を持続するための新事業・新業態の開発

### (5) 会社の対処すべき課題

当社のビジョンである「持続的安定成長」を実現するために、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

- ①業務統合推進による一層の合併効果の実現
- ②競争優位を実現する商品、サービスの開発
- ③お客様満足度を高めるための加盟店指導、支援体制の確立
- ④総合的な店舗開発力の向上、優良な加盟候補者の確保
- ⑤売上不振店、売上不振地域など将来リスクへの対応
- ⑥ニューコンセプトストアや新規事業の開発、育成

(6) 親会社等に関する事項

当社は、ユニー株式会社を中核とした小売業、専門店から構成されるユニーグループに属しております。親会社であるユニー株式会社は、当社の議決権を47.4%保有しております。

商品展開や業務提携において、グループ内で共有できるものについては一体となって取り組んでおります。ユニー株式会社と当社は同じ小売業ではあるものの、それぞれスーパーストア、コンビニエンスストアと業態が異なることから、コンビニエンスストアの経営戦略等については、当社の独自性が尊重されております。ユニー株式会社とは、役員の兼務がありますが、人事および資金の交流はありません。

## 5. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益が高水準で推移するなか、緩やかな景気回復基調を継続しています。雇用や所得水準の改善により個人消費は緩やかな増加傾向にあります。しかし、食品スーパーやGMSの食品分野などは回復基調にあるものの、長梅雨などの天候不順の要因もあり衣料品分野の売上回復が遅れるなど小売全体の押し上げには至っておりません。コンビニエンスストア業界では、同業他社との競争激化に加えて、スーパーマーケットやドラッグストア、低価格を中心とした業態など業種業態を超えた競争が一層激しくなり、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当中間連結会計期間の業績につきましては、営業総収入は989億8千万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は141億6千8百万円（同5.9%減）、経常利益は135億8千8百万円（同7.8%減）、中間純利益は55億8千9百万円（同5.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

#### 【コンビニエンスストア事業】

当中間連結会計期間については、春先に気温の低い日が多く行楽需要が振るわなかったことに加え、6月から7月にかけての長梅雨の影響でソフトドリンクなどの夏物主力商材の売上が低迷いたしました。昨年9月に販売中止したハイウェイカードの影響もあり、既存店売上前年比（連結ベース）は4.8%減となりました。

これらの結果、コンビニエンスストア事業における連結子会社を合わせたチェーン全店売上高は4,690億5千万円、非連結のエリアフランチャイズを含むグループ合計では5,497億2百万円となりました。

店舗営業実績数値一覧表（平成18年3月1日～平成18年8月31日）

	サークルK	サンクス	単体合計	連結子会社計	連結合計	グループ合計
チェーン全店売上高 (百万円)	255,259	193,862	449,121	19,928	469,050	549,702
前年同期比 (%)	△ 2.8	△ 5.7	△ 4.1	81.7	△ 2.1	△ 3.9
既存店前年比 (%)	△ 4.4	△ 5.2	△ 4.7	△ 6.8	△ 4.8	△ 4.8
既存店平均日販 (千円)	487	482	485	412	481	480
出店数 (店)	84	57	141	12	153	189
閉店数 (店)	94	121	215	13	228	250
期末店舗数 (店)	2,881	2,199	5,080	272	5,352	6,311

※ 上記における連結子会社計は、サンクス西埼玉株式会社、サンクス青森株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社の4社の合計であります

※ グループ合計とは、非連結のエリアフランチャイザーを含む国内のサークルK、サンクス全店舗の合計です。

当中間連結会計期間におけるサークルKサンクスの部門別の事業概況は下記のとおりであります。

店舗開発面では、既存の出店エリアでのドミナント出店を強化する一方で、3月には新たに群馬県への出店を開始いたしました。また、初の国立大学への出店として金沢大学構内に出店するなどお客様により利便性を提供できる新しい立地での店舗展開も積極的に進めました。

当中間連結会計期間における出店数は153店と当初計画を下回ったものの、重点施策であるリロケート（立地移転）を積極的に推進し、最適立地への置き換えを進めました。一方、将来競争力を維持することが難しい不採算店舗については閉店を進め、当中間連結会計期間の閉店数は228店となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における連結ベースの店舗数の合計は5,352店となりました。

店舗運営面では、加盟店の経営者意識の向上、パート・アルバイトのレベルアップによる売場状況の改善、単品管理の徹底を図るため、当社独自の経営改善手法「店舗運営の6段階」による店舗オペレーションの改善に努めま

した。具体的なベンチマークとして、お客様満足度、店内ミーティングの実施状況、発注分担の人数などを数値化し、店舗運営のレベルアップに取り組むことによりお客様満足度の高い店舗への改革を目指しました。さらに、当期より運営本部とマーケティング本部を統括する「営業統括本部」を新設し、運営・商品両部門の相互連携を強化して販売力とともに商品力の向上を図りました。

商品面では、ファースト・フードおよび生鮮食品分野におけるベンダー・物流集約を開始いたしました。本年4月に中国地区（岡山県・広島県）、また6月には四国地区での集約を完了しており、今後全地区に拡大する予定です（平成20年2月末までに完了予定）。ベンダー・物流集約とともに専用工場化、商品および食材統一を行い、スケールメリットによる原材料のコストダウンとともに商品品質の向上を図っております。

また、ファースト・フードでは「美味しさの追求」のため、新たな素材・調理技術及び安心・安全な食材の導入により定番商品の強化に努めました。一方、お客様ニーズの急速な変化への対応として、7月には健康的な体づくりをサポートする「Think Body」プロジェクトを始動させました。美容や健康に敏感な女性や健康志向の高い中高年の男性など、これまでコンビニエンスストアが取りこめていなかったお客様層の獲得を狙っております。中でも新たに立ち上げた米飯ブランド「バランス食堂」シリーズは女性の購買比率が4割を超えるなど、お客様層の拡大に寄与いたしました。さらに、ベンダー統合とともに地区商品の強化にも着手し、地域ベンダーとの連携強化により地域の味・素材の商品化に取り組んでいます。6月に全国15地区で一斉に発売した地元のテレビ局、ラジオ局とのタイアップ商品や、8月に北陸地区限定で実施した地元の流通規格外食材の活用を図る地産地消の企画「HOKURIKU MOT PROJECT」などはお客様からのご好評をいただきました。

サービス面では、4月より電子マネー「E dy」を搭載したハウスカード「KARUWAZA CLUB」カードで、「購買ポイント」サービスを全国に展開した結果、ご利用金額、カード会員数とも大幅に伸長しお客様の囲いこみに寄与しました。また、「KARUWAZA CLUB」カードでは、ご利用のお客様への商品割引サービスや電子スタンプサービスなど多彩な販売促進活動を展開し、お客様メリットの追求とともに、集客力向上、他チェーンとの差別化を図りました。さらに、平日時間内引出手数料無料の当社オリジナルATMサービス「ゼロバンク」については、7月に三重県内の全店舗（一部店舗除く）への設置を完了したほか、関東地区（東京都・神奈川県・千葉県・埼玉）への導入も開始いたしました。（平成19年2月末までに設置完了予定）

上記のような取り組みを通じて、各商品の値入率は概ね改善いたしました。加えて昨年9月にハイウェイカード販売が中止されたことも寄与し、当中間連結会計期間における商品の平均値入率（単体ベース）は29.15%と前年同期比0.21%増となりました。

#### 【その他事業】

その他事業といたしまして、株式会社ゼロネットワークスにおいて、ATM（ゼロバンク）運用業務の受託事業を展開しております。すでに大垣共立銀行と提携し愛知県・岐阜県内のサークルK・サンクス店舗へのATM設置を行っているほか、平成18年5月には三重銀行と提携して三重県内店舗に、さらに7月には東京スター銀行と提携して関東圏（東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県）の店舗への設置を開始しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末におけるATM設置台数は合計で1,659台となりました。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間末における連結総資産は、2,276億7千4百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ53億6千6百万円増加いたしました。

また、純資産は前中間連結会計期間末に比べ億82億6千5百万円増加し、1,219億2千3百万円となりました。この結果、当中間連結会計期間の自己資本比率は53.6%となりました。

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が102億7千万円（前年同期比13.5%増）となり、減損損失が25億8千万円（前年同期比48.2%減）となり、買掛金・加盟店借勘定の増加95億3千8百万円や公共料金収納に伴う預り金の増加が26億7千9百万円となったことから、231億6千8百万円（前年同期比21.2%減）の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や既存店の機能改善などによる有形固定資産の取得による支出56億1千9百万円、保証金の差入による支出33億3千万円がありました。また、子会社への増資による投資有価証券の

取得による支出7億5千万円などがあり、投資活動によるキャッシュ・フローは、72億4千7百万円（前年同期比4.0%減）の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払16億3千7百万円があり、また、閉店に伴う預り保証金の返済が9億7百万円となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、23億4千3百万円（前年同期比18.5%増）の支出超過となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末より135億7千7百万円（新規連結子会社による現金及び現金同等物の増加を除く）増加し、838億9千9百万円（前期末比21.9%増）となりました。

#### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
	中間	中間	期末	期末
自己資本比率（%）	51.1	53.6	54.7	55.9
時価ベースの自己資本比率（%）	96.5	89.9	105.0	110.0
債務償還年数（年）	0.0	0.0	0.1	0.1
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	25,075.9	7,624.3	11,536.3	12,774.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。



### (3) 通期の見通し

通期における我が国経済は、引き続き緩やかな景気回復基調を維持するものと予想されます。足元の個人消費については、底固く推移するものの、社会保険料や税金などの負担増加懸念による将来の生活不安などから、本格的な回復にはなお時間がかかるものと思われます。さらに、人口減少や少子高齢化などの「社会構造の変化」によってお客様のニーズは質的に大きく変化してきている上に、業種間・業態間の競争は一層激化しており、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものと思われます。

このような状況の中で、当社では平成18年度の経営方針を「持続的安定成長実現のための構造改革の促進」と定め、「攻め」の姿勢を強化し、あらゆる業務における「イノベーション（変革）」をスピードを上げて実行することとしています。下期においても以下のような施策に取り組んでまいります。

店舗展開面では、既出店地域におけるドミナント化の再構築とともに、東京・名古屋・大阪の3大都市圏を最重点地域とした出店を図ります。売上不振地域においてはリロケート出店（スクラップアンドビルド）を強化し、将来リスクへの対応を行います。また、出店にあたってはコスト採算性を最重視するとともに、低日販店出店撲滅のため新たな立地評価システム（サークルKサンクスリサーチ）を下期より導入し新店日販の向上を目指します。さらに、将来のFC加盟を前提とした契約社員制度「ベンチャー社員制度」を下期より開始し、良質な加盟候補者の確保を図ってまいります。

店舗運営面では、全社に導入した「店舗運営の6段階」の考え方を一層浸透させ、加盟店オーナーをはじめパート・アルバイトのレベルアップを図り、きめ細かい発注体制、接客レベルの向上などを通じてお客様満足度の高い店舗への改革を目指します。さらに、「米飯売上アップ」「発注レベルの向上」を実現するためのスーパーバイザー（店舗指導員）のノウハウ・成功事例の集約・共有化をすすめ、本部による加盟店指導力の強化を図ってまいります。

商品面では、下期においてもファースト・フードおよび生鮮食品分野におけるベンダー・物流集約をさらに進めてまいります。10月に北陸地区、11月には関西地区での集約を行い、また集約完了地区から専用工場化、商品および食料統一をすすめ、スケールメリットによる値入率向上、商品品質の向上を実現してまいります。サービス面では、電子マネーE d yを搭載した「KARUWAZA CLUB」カード会員のさらなる拡大によりお客様の囲いこみを図ります。また、オリジナルATMサービス「ゼロバンク」の展開については、下期中に東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県の関東圏の店舗への設置を完了します。（一部店舗を除く）

これらの取組みに加えて、社会構造やお客様のニーズ変化への対応を図る実験的な取組みとしてニューコンセプトストア「F o r k T a l k（フォークトーク）」を9月にオープンします。今後品揃えやサービスについて様々な実験、検証を行い、既存のサークルK・サンクス店舗への還元を図ってまいります。また、新規事業として、当社子会社(株)99イチバが「99イチバ」（ワンプライス生鮮ミニスーパー）を展開していますが（平成18年8月末現在で11店舗）、コンビニエンスストアに次ぐ第2の事業の柱として育成するとともに、コアビジネスとの相乗効果も見据えながら取組みを強化いたします。

店舗営業数値予想一覧表（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

	サークルK	サンクス	ニュー コンセプト	単体合計	連結子会社計	連結合計
チェーン全店売上高 （百万円）	—	—	—	877,800	38,700	916,500
前年同期比（%）	—	—	—	△ 2.3	83.6	△ 0.4
既存店前年比（%）	—	—	—	△ 3.2	—	—
出店数（店）	198	151	3	352	27	379
閉店数（店）	171	181	—	352	30	382
期末店舗数（店）	2,918	2,233	3	5,154	270	5,424

※ 上記における連結子会社計は、サンクス西埼玉株式会社、サンクス青森株式会社、株式会社サンクス北関東、サンクス西四国株式会社の4社の合計であります。

通期の業績見通しにつきましては、営業総収入は1,947億5千万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は250億円（同3.0%減）、当期純利益は107億7千万円（同6.3%減）を見込んでおります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のよう  
なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社が判断したものであります。

##### ①経済の動向、自然災害等による変動

当社グループは、ドミナント戦略により、コンビニエンスストア事業を営んでおり、災害時の地域のライフラインとしての社会的役割を担うものと考えております。しかしながら、突発的に発生する災害や不慮の事故等の影響で、物流の停止による機会損失の可能性があります。また、国内の景気動向による個人消費の推移や天候不順などの自然環境により当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②食品の安全性について

当社グループは、食に対する安全性を第一に考え、おにぎり、お弁当などの主力商品において、保存料や合成着色料を撤廃し、安心してお買い求めいただける商品をお客様にご提供し続けるよう商品開発を進めております。また、店舗での食品検査などを実施し、検査管理体制によって食品の安全性を確立しております。しかしながら、食品業界を取り巻く最近の環境は、BSE、鳥インフルエンザ、遺伝子組替食品など様々な問題が発生しております。当社グループでは、そのようなリスクを事前に察知し、顕在化する前に対処するよう取組んでおりますが、予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③情報システムのリスクについて

当社グループは、フランチャイズ事業に伴う加盟店情報、販促キャンペーンや電子マネーE d yを搭載した会員カード（KARUWAZA CLUBカード）での商品販売などに伴うお客様等の個人情報を保持しております。これらの重要な情報の紛失、改ざん等を防止するため、当社グループはシステムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、災害、不正アクセス、コンピューターウイルスの感染など予測の範囲を超える出来事により、内部情報の漏洩などのリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動等に支障をきたす可能性があります。

#### ④法的規制・訴訟のリスクについて

当社グループは、食品の安全性、公正な取引、環境保護等に関する法規制の適用および行政による許認可を受けて事業を行っております。事業を遂行する上で、各種法令を遵守し、また役員および従業員がコンプライアンスを理解し、実践していくため、コンプライアンス・環境マネジメント室を設けて内部管理体制の充実を図っております。しかしながら、予期せぬ法規制等の変更、行政の運営方法の変更などにより、新たな費用の発生や事業を遂行する上で訴訟提起されるリスクを抱えており、それらの結果によっては、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤エリアフランチャイザー経営悪化のリスクについて

当社は、エリアフランチャイズによる店舗展開を許諾しております。エリアフランチャイザーの経営については、地域毎の独自性を尊重しつつ、当社グループとしての相乗効果と各地域での展開による業績等の採算性を見極めておりますが、消費環境の変化や競争の激化、さらには所得・地域格差が拡大傾向にある中、地域によっては業績等の悪化が懸念されます。そのため、当社としては、必要に応じて人的支援や資金援助を行なっていく方針ではありますが、不測の事態が発生した場合、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 中間連結財務諸表等

## 中間連結財務諸表

## ① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		55,804		60,889		54,800	
2 加盟店貸勘定		3,178		3,005		3,337	
3 有価証券		23,503		23,210		14,704	
4 たな卸資産		3,339		2,314		2,122	
5 繰延税金資産		1,230		1,134		1,137	
6 その他		15,752		17,636		16,404	
7 貸倒引当金		△ 462		△ 614		△ 460	
流動資産合計		102,346	46.0	107,575	47.2	92,044	43.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		27,625		30,485		29,375	
(2) 器具及び備品		3,782		3,970		3,726	
(3) 土地		8,857		8,878		8,864	
(4) その他		413		639		484	
有形固定資産合計		40,678	18.3	43,974	19.3	42,451	20.0
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		4,156		2,838		3,202	
(2) ソフトウェア 仮勘定		—		461		8	
(3) 連結調整勘定		375		—		218	
(4) のれん		—		192		—	
(5) その他		2,269		2,376		2,406	
無形固定資産合計		6,800	3.1	5,868	2.6	5,836	2.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,209		5,893		7,318	
(2) 繰延税金資産		4,640		3,746		3,371	
(3) 長期差入保証金		54,179		53,813		54,104	
(4) その他		7,942		8,253		8,110	
(5) 貸倒引当金		△ 1,490		△ 1,451		△ 1,469	
投資その他の 資産合計		72,481	32.6	70,255	30.9	71,435	33.7
固定資産合計		119,961	54.0	120,098	52.8	119,722	56.5
資産合計		222,308	100.0	227,674	100.0	211,767	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	買掛金	46,703		46,073		36,551	
2	加盟店借勘定	4,132		3,965		3,054	
3	短期借入金	49		52		114	
4	1年内返済予定 長期借入金	—		66		—	
5	未払金	7,532		4,850		5,488	
6	未払法人税等	5,878		5,087		6,075	
7	預り金	20,822		24,255		21,335	
8	賞与引当金	785		800		768	
9	役員賞与引当金	—		34		—	
10	その他	3,602		3,568		3,316	
	流動負債合計	89,506	40.3	88,753	39.0	76,704	36.2
II	固定負債						
1	長期借入金	35		77		28	
2	退職給付引当金	4,625		2,292		2,399	
3	預り保証金	12,661		12,297		12,386	
4	リース資産減損勘定	789		1,067		615	
5	その他	1,031		1,261		1,240	
	固定負債合計	19,143	8.6	16,997	7.4	16,669	7.9
	負債合計	108,650	48.9	105,750	46.4	93,374	44.1
(少数株主持分)							
	少数株主持分	0	0.0	—	—	0	0.0
(資本の部)							
I	資本金	8,380	3.8	—	—	8,380	4.0
II	資本剰余金	36,092	16.2	—	—	36,093	17.0
III	利益剰余金	68,337	30.7	—	—	72,907	34.4
IV	その他有価証券 評価差額金	855	0.4	—	—	1,026	0.5
V	自己株式	△ 8	△ 0.0	—	—	△ 14	△ 0.0
	資本合計	113,657	51.1	—	—	118,392	55.9
	負債、少数株主持分 及び資本合計	222,308	100.0	—	—	211,767	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	8,380	—	—	—
2 資本剰余金		—	—	36,093	—	—	—
3 利益剰余金		—	—	76,606	—	—	—
4 自己株式		—	—	△ 18	—	—	—
株主資本合計		—	—	121,062	53.2	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	860	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	860	0.4	—	—
III 少数株主持分		—	—	0	0.0	—	—
純資産合計		—	—	121,923	53.6	—	—
負債及び純資産合計		—	—	227,674	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月31日 自 平成17年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月31日 自 平成18年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 営業収入										
1 加盟店からの収入 (コンビニエンスストア事業に係る加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高(非連結のエリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。 前中間連結会計期間 444,347百万円 当中間連結会計期間 431,678百万円 前連結会計年度 852,456百万円 また自営店売上高との合計額(非連結のエリアフランチャイザーを除く)は次のとおりであります。 前中間連結会計期間 479,110百万円 当中間連結会計期間 469,050百万円 前連結会計年度 919,824百万円)	54,496		53,497		104,415					
2 その他の営業収入		6,203	60,699	63.6	6,263	59,761	60.4	12,406	116,822	63.4
II 売上高		( 34,763)	34,763	(100.0) 36.4	( 39,218)	39,218	(100.0) 39.6	( 67,368)	67,368	(100.0) 36.6
営業総収入合計			95,463	100.0		98,980	100.0		184,190	100.0
III 売上原価		( 26,234)	26,234	( 75.5) 27.5	( 29,505)	29,505	( 75.2) 29.8	( 50,931)	50,931	( 75.6) 27.7
売上総利益		( 8,529)		( 24.5)	( 9,713)		( 24.8)	( 16,436)		( 24.4)
営業総利益			69,229	72.5		69,475	70.2		133,259	72.3
IV 販売費及び一般管理費										
1 支払手数料		2,299			2,830			4,467		
2 広告宣伝費		5,571			5,329			10,495		
3 消耗品費		1,547			1,155			2,623		
4 役員報酬		127			143			262		
5 従業員給与・賞与		7,647			7,506			15,961		
6 賞与引当金繰入額		785			799			768		
7 役員賞与引当金繰入額		—			34			—		
8 退職給付引当金繰入額		702			410			1,224		
9 法定福利費・厚生費		1,310			1,600			2,587		
10 賃借料		18,338			19,336			37,027		
11 店舗設備リース料		4,405			4,540			8,955		
12 減価償却費		3,748			3,259			7,426		
13 水道光熱費		1,087			1,135			2,240		
14 事務処理費		2,802			2,774			5,712		
15 貸倒引当金繰入額		—			194			140		
16 連結調整勘定償却額		53			—			90		
17 のれん償却額		—			81			—		
18 その他		3,738	54,167	56.7	4,173	55,306	55.9	7,488	107,473	58.3
営業利益			15,061	15.8		14,168	14.3		25,785	14.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月31日 自 平成17年 8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月31日 自 平成18年 8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
V 営業外収益										
1 受取利息		178			212			355		
2 受取配当金		71			80			87		
3 受取補償金		246			250			497		
4 その他		67	562	0.5	59	601	0.6	119	1,059	0.6
VI 営業外費用										
1 支払利息		14			19			28		
2 解約損害金		786			1,076			1,657		
3 貸倒引当金繰入額		70			43			51		
4 その他		23	893	0.9	42	1,182	1.2	76	1,813	1.0
経常利益			14,730	15.4		13,588	13.7		25,031	13.6
VII 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	21			65			48		
2 有価証券売却益		61			—			61		
3 投資有価証券売却益		—			—			0		
4 貸倒引当金戻入益		28			—			—		
5 厚生年金基金 代行部分返上益		—			—			2,152		
6 債権取立益		167			66			167		
7 その他		1	278	0.3	—	132	0.1	3	2,432	1.3
VIII 特別損失										
1 固定資産処分損	※2	303			476			892		
2 投資有価証券評価損		—			228			127		
3 リース解約損		51			95			154		
4 減損損失	※3	4,985			2,580			4,985		
5 その他		620	5,961	6.2	69	3,450	3.5	1,447	7,606	4.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			9,048	9.5		10,270	10.3		19,857	10.8
法人税、住民税及び 事業税		5,705			4,864			9,061		
法人税等調整額		△ 1,948	3,757	4.0	△ 183	4,680	4.7	△ 701	8,359	4.6
少数株主利益 (△:損失)			0	0.0		△ 0	△0.0		0	0.0
中間(当期)純利益			5,290	5.5		5,589	5.6		11,498	6.2



③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			36,091		36,091
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		1	1	1	1
III 資本剰余金中間期末(期末) 残高			36,092		36,093
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			64,829		64,829
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		5,290	5,290	11,498	11,498
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		1,723		3,359	
2 役員賞与		60	1,783	60	3,419
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			68,337		72,907

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	8,380	36,093	72,907	△ 14	117,366	1,026	1,026	0	118,392
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△ 1,636		△ 1,636				△ 1,636
役員賞与			△ 59		△ 59				△ 59
中間純利益			5,589		5,589				5,589
自己株式の取得				△ 3	△ 3				△ 3
自己株式の処分		0		0	0				0
連結子会社の増加			△ 194		△ 194				△ 194
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 165	△ 165	△ 0	△ 165
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	0	3,699	△ 3	3,696	△ 165	△ 165	△ 0	3,530
平成18年8月31日残高(百万円)	8,380	36,093	76,606	△ 18	121,062	860	860	0	121,923

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		9,048	10,270	19,857
2 減価償却費 及び償却費		4,211	3,787	8,387
3 減損損失		4,985	2,580	4,985
4 連結調整勘定償却額		53	—	90
5 のれん償却額		—	81	—
6 投資有価証券評価損		—	228	127
7 投資有価証券売却益		△ 61	—	△ 43
8 固定資産処分損益		282	410	844
9 貸倒引当金の増減額		△ 16	68	△ 39
10 賞与引当金の増加額		63	16	46
11 役員賞与引当金 の増加額		—	34	—
12 退職給付引当金 の増減額		71	△ 107	△ 2,154
13 役員退職慰労引当金 の減少額		△ 21	—	△ 21
14 受取利息及び 受取配当金		△ 249	△ 292	△ 442
15 支払利息		14	19	28
16 営業債権の増減額		655	△ 63	△ 394
17 たな卸資産の増減額		△ 1,125	△ 129	91
18 買掛金・加盟店 借勘定の増減額		8,617	9,538	△ 2,612
19 未払金・未払費用 の増減額		2,253	△ 429	△ 322
20 預り金の増加額		3,231	2,679	3,862
21 役員賞与		△ 60	△ 59	△ 60
22 解約損害金		387	524	897
23 その他		△ 397	△ 495	22
小計		31,944	28,662	33,150
24 利息及び配当金 の受取額		162	191	268
25 利息の支払額		△ 1	△ 1	△ 2
26 法人税等の支払額		△ 2,694	△ 5,683	△ 6,206
営業活動による キャッシュ・フロー		29,410	23,168	27,210

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の売却 による収入		700	500	700
2 有形固定資産の 取得による支出		△ 3,903	△ 5,619	△ 8,067
3 有形固定資産の 売却による収入		164	202	321
4 無形固定資産の 取得・長期前払費用 の支出		△ 1,805	△ 1,334	△ 2,991
5 投資有価証券の 取得による支出		△ 1,677	△ 750	△ 1,869
6 投資有価証券の 売却による収入		0	4	25
7 連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による収入	※ 2	—	115	—
8 長期前受収益の 受入による収入		5	98	412
9 貸付による支出		△ 1,344	△ 1,414	△ 2,649
10 貸付金の回収 による収入		1,389	1,485	2,755
11 差入保証金の差入 による支出		△ 3,265	△ 3,330	△ 6,691
12 差入保証金の回収 による収入		2,186	2,777	4,780
13 その他		3	17	43
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 7,545	△ 7,247	△ 13,229
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 純増減額		△ 120	△ 166	△ 55
2 長期借入金の返済 による支出		△ 7	△ 82	△ 14
3 配当金の支払額		△ 1,723	△ 1,637	△ 3,359
4 預り保証金の受入 による収入		740	452	1,188
5 預り保証金の返済 による支出		△ 865	△ 907	△ 1,750
6 その他		△ 1	△ 3	△ 7
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 1,977	△ 2,343	△ 3,998
IV 現金及び現金同等物の 増減額		19,887	13,577	9,983
V 現金及び現金同等物の 期首残高		58,820	68,803	58,820
VI 新規連結子会社の増加に 伴う現金及び現金同等物 の増加額		—	1,518	—
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※ 1	78,707	83,899	68,803

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 サンクス青森(株) サンクス西埼玉(株)</p> <p>(2) 連結の範囲の異動</p> <hr/> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) (株)ゼロネットワークス (株)サンクスリテイルサポート総研 (株)サンクス北関東</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社9社の合計の総資産、営業収入、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 一社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 サンクス青森(株) サンクス西埼玉(株) (株)サンクス北関東 サンクス西四国(株) (株)ゼロネットワークス</p> <p>(2) 連結の範囲の異動</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった(株)ゼロネットワークスおよび(株)サンクス北関東は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、サンクス西四国(株)は平成18年3月1日の株式追加取得に伴い子会社となったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) (株)サンクスリテイルサポート総研 (株)99イチバ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社の合計の総資産、営業収入、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 一社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 サンクス青森(株) サンクス西埼玉(株)</p> <p>(2) 連結の範囲の異動</p> <hr/> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) (株)ゼロネットワークス (株)サンクスリテイルサポート総研 (株)サンクス北関東 (株)99イチバ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社10社の合計の総資産、営業収入、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 一社</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称            サークルケイ・システムサービス(株)            ときめきドットコム(株)            (株)ゼロネットワークス            (株)サンクスリテイルサポート総研            (株)サンクス北関東            (株)イーブラット            サークルケイ四国(株)</p> <p>持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項            連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法            （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）             時価のないもの            移動平均法による原価法</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称            サークルケイ・システムサービス(株)            ときめきドットコム(株)            (株)サンクスリテイルサポート総研            (株)99イチバ            サークルケイ四国(株)            (株)シティーツアーズ</p> <p>持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項            同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法            （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）             時価のないもの            同左</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称            サークルケイ・システムサービス(株)            ときめきドットコム(株)            (株)ゼロネットワークス            (株)サンクスリテイルサポート総研            (株)サンクス北関東            (株)99イチバ            サークルケイ四国(株)            (株)シティーツアーズ</p> <p>持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            連結決算末日の市場価格等に基づく時価法            （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）             時価のないもの            同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>たな卸資産 商品     売価還元法による原価法 貯蔵品     最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産     定率法         ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。         また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産     定額法         なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>長期前払費用     均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金     債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金     従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 商品     同左 貯蔵品     同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産     同左</p> <p>無形固定資産     同左</p> <p>長期前払費用     同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金     同左</p> <p>賞与引当金     同左</p>	<p>たな卸資産 商品     同左 貯蔵品     同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産     同左</p> <p>無形固定資産     同左</p> <p>長期前払費用     同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金     同左</p> <p>賞与引当金     従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度期間対応額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>役員賞与引当金</p> <hr/> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、旧サークルケイ・ジャパン(株)の従業員は、親会社のユニー(株)および同社の主要な国内関係会社で設立しておりますユニーグループ厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>	<p>役員賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、旧(株)サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>	<p>役員賞与引当金</p> <hr/> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、旧サークルケイ・ジャパン(株)の従業員は、親会社のユニー(株)および同社の主要な国内関係会社で設立しておりますユニーグループ厚生年金基金に加入しておりますが、同厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成18年1月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>また、旧㈱サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりますが、同様に、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は3,467百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44－2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益1,954百万円が見込まれます。</p>	<p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,518百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44－2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益749百万円が見込まれます。</p>	<p>これに伴い、当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44－2項に従い、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務および返還相当額の年金資産の消滅を認識し、厚生年金基金代行部分返上益2,152百万円を特別利益として計上いたしました。</p> <p>なお、ユニーグループ厚生年金基金は、同日に厚生労働大臣の認可を受け、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に移行しております。</p> <p>また、旧㈱サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,538百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44－2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益604百万円が見込まれます。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)            役員の報酬制度改正の一環として、平成17年5月25日開催の定時株主総会の日において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日（当該総会終結日）までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。            これに伴い、当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額56百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)            役員の報酬制度改正の一環として、平成17年5月25日開催の定時株主総会の日において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日（当該総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。            これに伴い、当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額56百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            同左</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)            役員の報酬制度改正の一環として、平成17年5月25日開催の定時株主総会の日において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日（当該総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。            これに伴い、当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額56百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これに伴い、営業利益および経常利益は464百万円増加し、税金等調整前中間純利益が4,284百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(役員賞与引当金) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、34百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が、平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。</p> <p>これに伴い、営業利益および経常利益は895百万円増加し、税金等調整前当期純利益が3,696百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>_____</p>	<p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、121,923百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計審議会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分に関する事項)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割(合計185百万円)を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分に関する事項)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割(合計352百万円)を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」および「営業権」は、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「営業権」は、中間連結貸借対照表の無形固定資産の「その他」に195百万円含まれております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」および「営業権の減価償却費」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「営業権の減価償却費」は、販売費及び一般管理費の「減価償却費」に39百万円含まれております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定償却額」および「営業権の減価償却費」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「営業権の減価償却費」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費及び償却費」に39百万円含まれております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 32,161百万円</p> <p>2 偶発債務 金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 加盟契約者 3,998百万円 サークルケイ四国(株) 475百万円 その他 10百万円 <u>合計 4,484百万円</u></p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 33,695百万円</p> <p>2 偶発債務 金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 加盟契約者 3,611百万円 サークルケイ四国(株) 400百万円 その他 3百万円 <u>合計 4,015百万円</u></p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 33,264百万円</p> <p>2 偶発債務 金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 加盟契約者 3,791百万円 サークルケイ四国(株) 445百万円 その他 6百万円 <u>合計 4,244百万円</u></p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																				
<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>21百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	18百万円	器具及び備品	3百万円	その他	0百万円	合計	21百万円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>65百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	48百万円	器具及び備品	3百万円	その他	12百万円	合計	65百万円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>48百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	38百万円	器具及び備品	9百万円	その他	0百万円	合計	48百万円												
建物及び構築物	18百万円																																					
器具及び備品	3百万円																																					
その他	0百万円																																					
合計	21百万円																																					
建物及び構築物	48百万円																																					
器具及び備品	3百万円																																					
その他	12百万円																																					
合計	65百万円																																					
建物及び構築物	38百万円																																					
器具及び備品	9百万円																																					
その他	0百万円																																					
合計	48百万円																																					
<p>※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>223百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>303百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	223百万円	器具及び備品	63百万円	その他	17百万円	合計	303百万円	<p>※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>379百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>476百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	379百万円	器具及び備品	71百万円	土地	1百万円	その他	22百万円	合計	476百万円	<p>※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>505百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>135百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>168百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>80百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>892百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	505百万円	機械及び装置	2百万円	器具及び備品	135百万円	ソフトウェア	168百万円	その他	80百万円	合計	892百万円						
建物及び構築物	223百万円																																					
器具及び備品	63百万円																																					
その他	17百万円																																					
合計	303百万円																																					
建物及び構築物	379百万円																																					
器具及び備品	71百万円																																					
土地	1百万円																																					
その他	22百万円																																					
合計	476百万円																																					
建物及び構築物	505百万円																																					
機械及び装置	2百万円																																					
器具及び備品	135百万円																																					
ソフトウェア	168百万円																																					
その他	80百万円																																					
合計	892百万円																																					
<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行なった結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物2,115百万円、器具及び備品160百万円、土地765百万円、リース資産995百万円、その他948百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>岡山県岡山市他</td><td>土地、建物及び構築物、リース資産他</td><td>4,985</td></tr> <tr><td>合計</td><td>—</td><td>—</td><td>4,985</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	岡山県岡山市他	土地、建物及び構築物、リース資産他	4,985	合計	—	—	4,985	<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行なった結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれん（連結調整勘定）については、実質価額が著しく低下したため、回収可能価額を零として評価し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物1,110百万円、器具及び備品98百万円、土地346百万円、のれん190百万円、リース資産739百万円、その他95百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>青森県青森市他</td><td>土地、建物及び構築物、リース資産他</td><td>2,580</td></tr> <tr><td>合計</td><td>—</td><td>—</td><td>2,580</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	青森県青森市他	土地、建物及び構築物、リース資産他	2,580	合計	—	—	2,580	<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行なった結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物2,115百万円、器具及び備品160百万円、土地765百万円、リース資産995百万円、その他948百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>岡山県岡山市他</td><td>土地、建物及び構築物、リース資産他</td><td>4,985</td></tr> <tr><td>合計</td><td>—</td><td>—</td><td>4,985</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額により評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	岡山県岡山市他	土地、建物及び構築物、リース資産他	4,985	合計	—	—	4,985
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																			
店舗	岡山県岡山市他	土地、建物及び構築物、リース資産他	4,985																																			
合計	—	—	4,985																																			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																			
店舗	青森県青森市他	土地、建物及び構築物、リース資産他	2,580																																			
合計	—	—	2,580																																			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																			
店舗	岡山県岡山市他	土地、建物及び構築物、リース資産他	4,985																																			
合計	—	—	4,985																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間
普通株式(株)	86,183,226	—	—	86,183,226

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間
普通株式(株)	34,296	1,364	252	35,408

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,364株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 252株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年5月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,636,829,670円
(ロ) 1株当たり配当額	19円00銭
(ハ) 基準日	平成18年2月28日
(ニ) 効力発生日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

平成18年10月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,636,808,542円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	19円00銭
(ニ) 基準日	平成18年8月31日
(ホ) 効力発生日	平成18年11月17日



## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																												
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">55,804百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">△ 100百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるF F F</td> <td style="text-align: right;">2,001百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">21,001百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,707百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定預入期間が3ヵ月を超える定期預金	55,804百万円	有価証券に含まれるMMF	△ 100百万円	有価証券に含まれるF F F	2,001百万円	現金及び現金同等物	21,001百万円		78,707百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">60,889百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">2,002百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるF F F</td> <td style="text-align: right;">21,007百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">83,899百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにサンクス西四国株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにサンクス西四国株式会社株式の取得価額とサンクス西四国株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">906百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,649百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,590百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 449百万円</td> </tr> <tr> <td>サンクス西四国(株)株式所有分</td> <td style="text-align: right;">△ 9百万円</td> </tr> <tr> <td>サンクス西四国(株)株式の追加取得価額</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>サンクス西四国(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 718百万円</td> </tr> <tr> <td>差引:サンクス西四国(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">△ 115百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	60,889百万円	有価証券に含まれるMMF	2,002百万円	有価証券に含まれるF F F	21,007百万円	現金及び現金同等物	83,899百万円	流動資産	906百万円	固定資産	1,649百万円	連結調整勘定	97百万円	流動負債	△1,590百万円	固定負債	△ 449百万円	サンクス西四国(株)株式所有分	△ 9百万円	サンクス西四国(株)株式の追加取得価額	603百万円	サンクス西四国(株)の現金及び現金同等物	△ 718百万円	差引:サンクス西四国(株)取得のための支出	△ 115百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">54,800百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">2,001百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるF F F</td> <td style="text-align: right;">12,001百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">68,803百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	54,800百万円	有価証券に含まれるMMF	2,001百万円	有価証券に含まれるF F F	12,001百万円	現金及び現金同等物	68,803百万円
現金及び預金勘定預入期間が3ヵ月を超える定期預金	55,804百万円																																													
有価証券に含まれるMMF	△ 100百万円																																													
有価証券に含まれるF F F	2,001百万円																																													
現金及び現金同等物	21,001百万円																																													
	78,707百万円																																													
現金及び預金勘定	60,889百万円																																													
有価証券に含まれるMMF	2,002百万円																																													
有価証券に含まれるF F F	21,007百万円																																													
現金及び現金同等物	83,899百万円																																													
流動資産	906百万円																																													
固定資産	1,649百万円																																													
連結調整勘定	97百万円																																													
流動負債	△1,590百万円																																													
固定負債	△ 449百万円																																													
サンクス西四国(株)株式所有分	△ 9百万円																																													
サンクス西四国(株)株式の追加取得価額	603百万円																																													
サンクス西四国(株)の現金及び現金同等物	△ 718百万円																																													
差引:サンクス西四国(株)取得のための支出	△ 115百万円																																													
現金及び預金勘定	54,800百万円																																													
有価証券に含まれるMMF	2,001百万円																																													
有価証券に含まれるF F F	12,001百万円																																													
現金及び現金同等物	68,803百万円																																													

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日) および前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

コンビニエンスストア事業のみの単一セグメントのため記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益の合計額に占めるコンビニエンスストア事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)および前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

### 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)および前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高がないため記載しておりません。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>235</td> <td>28</td> <td>—</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>885</td> <td>471</td> <td>—</td> <td>413</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>51,460</td> <td>27,608</td> <td>947</td> <td>22,904</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>63</td> <td>36</td> <td>—</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,645</td> <td>28,145</td> <td>947</td> <td>23,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,232百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,694百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,926百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定 789百万円 中間期末残高</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,683百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,229百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>995百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	235	28	—	207	機械装置及び運搬具	885	471	—	413	器具及び備品	51,460	27,608	947	22,904	ソフトウェア	63	36	—	27	合計	52,645	28,145	947	23,552	1年内	8,232百万円	1年超	16,694百万円	合計	24,926百万円	支払リース料	4,683百万円	リース資産減損勘定の取崩額	165百万円	減価償却費相当額	4,229百万円	支払利息相当額	268百万円	減損損失	995百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>235</td> <td>39</td> <td>32</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>77</td> <td>39</td> <td>—</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>54,883</td> <td>31,463</td> <td>1,547</td> <td>21,872</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25</td> <td>17</td> <td>—</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,222</td> <td>31,560</td> <td>1,580</td> <td>22,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,850百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,836百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,686百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定 1,067百万円 中間期末残高</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,957百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,412百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>739百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	235	39	32	163	機械装置及び運搬具	77	39	—	38	器具及び備品	54,883	31,463	1,547	21,872	ソフトウェア	25	17	—	8	合計	55,222	31,560	1,580	22,082	1年内	7,850百万円	1年超	15,836百万円	合計	23,686百万円	支払リース料	4,957百万円	リース資産減損勘定の取崩額	251百万円	減価償却費相当額	4,412百万円	支払利息相当額	215百万円	減損損失	739百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>235</td> <td>34</td> <td>—</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>41</td> <td>16</td> <td>—</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>49,127</td> <td>28,693</td> <td>889</td> <td>19,544</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>53</td> <td>42</td> <td>—</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,458</td> <td>28,786</td> <td>889</td> <td>19,782</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,565百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,324百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,890百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定 615百万円 期末残高</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,895百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>323百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,033百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>454百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>995百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	235	34	—	201	機械装置	41	16	—	25	器具及び備品	49,127	28,693	889	19,544	ソフトウェア	53	42	—	10	合計	49,458	28,786	889	19,782	1年内	7,565百万円	1年超	13,324百万円	合計	20,890百万円	支払リース料	8,895百万円	リース資産減損勘定の取崩額	323百万円	減価償却費相当額	8,033百万円	支払利息相当額	454百万円	減損損失	995百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																								
建物	235	28	—	207																																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	885	471	—	413																																																																																																																																								
器具及び備品	51,460	27,608	947	22,904																																																																																																																																								
ソフトウェア	63	36	—	27																																																																																																																																								
合計	52,645	28,145	947	23,552																																																																																																																																								
1年内	8,232百万円																																																																																																																																											
1年超	16,694百万円																																																																																																																																											
合計	24,926百万円																																																																																																																																											
支払リース料	4,683百万円																																																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	165百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	4,229百万円																																																																																																																																											
支払利息相当額	268百万円																																																																																																																																											
減損損失	995百万円																																																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																								
建物	235	39	32	163																																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	77	39	—	38																																																																																																																																								
器具及び備品	54,883	31,463	1,547	21,872																																																																																																																																								
ソフトウェア	25	17	—	8																																																																																																																																								
合計	55,222	31,560	1,580	22,082																																																																																																																																								
1年内	7,850百万円																																																																																																																																											
1年超	15,836百万円																																																																																																																																											
合計	23,686百万円																																																																																																																																											
支払リース料	4,957百万円																																																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	251百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	4,412百万円																																																																																																																																											
支払利息相当額	215百万円																																																																																																																																											
減損損失	739百万円																																																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																								
建物	235	34	—	201																																																																																																																																								
機械装置	41	16	—	25																																																																																																																																								
器具及び備品	49,127	28,693	889	19,544																																																																																																																																								
ソフトウェア	53	42	—	10																																																																																																																																								
合計	49,458	28,786	889	19,782																																																																																																																																								
1年内	7,565百万円																																																																																																																																											
1年超	13,324百万円																																																																																																																																											
合計	20,890百万円																																																																																																																																											
支払リース料	8,895百万円																																																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	323百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	8,033百万円																																																																																																																																											
支払利息相当額	454百万円																																																																																																																																											
減損損失	995百万円																																																																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																		
<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="231 862 550 963"> <tr> <td>1年内</td> <td>647百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>558百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,206百万円</td> </tr> </table>	1年内	647百万円	1年超	558百万円	合計	1,206百万円	<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="646 862 965 963"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,069百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>895百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,965百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,069百万円	1年超	895百万円	合計	1,965百万円	<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="1061 862 1380 963"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,084百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,099百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,184百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,084百万円	1年超	1,099百万円	合計	2,184百万円
1年内	647百万円																			
1年超	558百万円																			
合計	1,206百万円																			
1年内	1,069百万円																			
1年超	895百万円																			
合計	1,965百万円																			
1年内	1,084百万円																			
1年超	1,099百万円																			
合計	2,184百万円																			

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成17年8月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	890	2,379	1,488
② 債券	2,700	2,644	△ 55
合計	3,590	5,023	1,432

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	269
② MMF	2,001
③ F F F	21,001
合計	23,272

当中間連結会計期間末（平成18年8月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	945	2,495	1,550
② 債券	2,200	2,090	△ 109
合計	3,145	4,586	1,440

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	245
② MMF	2,002
③ F F F	21,007
合計	23,256

3 減損処理を行った有価証券

当中間連結会計期間において、子会社株式及び関連会社株式について228百万円の減損処理を行っております。子会社株式及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

前連結会計年度末（平成18年2月28日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	932	2,775	1,843
② 債券	2,700	2,576	△ 123
合計	3,632	5,352	1,719

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	249
② MMF	2,001
③ F F F	12,001
合計	14,253

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について119百万円、子会社株式及び関連会社株式については7百万円、合計127百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）および前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 1,319円29銭	1株当たり純資産額 1,415円28銭	1株当たり純資産額 1,373円59銭
1株当たり中間純利益 61円41銭	1株当たり中間純利益 64円88銭	1株当たり当期純利益 132円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	121,923	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	121,923	—
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	—	0	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	86,183,226	—
普通株式の自己株式数(株)	—	35,408	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	86,147,818	—

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	5,290	5,589	11,498
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	5,290	5,589	11,438
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	59
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	59
普通株式の期中平均株式数(株)	86,151,448	86,148,232	86,150,714

重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 最近の営業の状況

(1) 事業の種類別セグメントごとの営業総収入

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
	金額	構成比	前年 同期比	金額	構成比	前年 同期比	金額	構成比	前年 同期比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
コンビニエンスストア事業	95,463	100.0	—	97,132	98.1	101.7	184,190	100.0	132.9
加盟店からの収入	54,496	57.1	—	53,497	54.0	98.2	104,415	56.7	135.3
その他の営業収入	6,203	6.5	—	6,263	6.3	101.0	12,406	6.7	111.9
売上高（自営店）	34,763	36.4	—	37,371	37.8	107.5	67,368	36.6	133.7
その他事業	—	—	—	1,915	2.0	—	—	—	—
消去	—	—	—	△ 68	△ 0.1	—	—	—	—
計	95,463	100.0	—	98,980	100.0	103.7	184,190	100.0	132.9

(注) 1 事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2 各事業区分の主な内容

    コンビニエンスストア事業……フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「サークルK」または「サンクス」のチェーン展開およびエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開

    その他事業……ATM運用業務の受託業務

3 前中間連結会計期間および前連結会計年度はコンビニエンスストア事業の単一セグメントであり、当中間連結会計期間より、㈱ゼロネットワークスが連結子会社となったことから、コンビニエンスストア事業とその他事業のセグメントに区分されました。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## (2) コンビニエンスストア事業に係る商品別売上高

商品別	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
	金額	構成比	前年 同期比	金額	構成比	前年 同期比	金額	構成比	前年 同期比
	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
<㈱サークルKサンクス>									
ファースト・フード	94,994	20.3	—	90,453	20.1	95.2	183,729	20.4	129.2
生鮮食品	59,208	12.7	—	58,122	12.9	98.2	112,468	12.5	131.6
加工食品	151,309	32.3	—	144,490	32.2	95.5	288,122	32.1	127.5
食品小計	305,512	65.3	—	293,066	65.2	95.9	584,320	65.0	128.8
非食品	134,142	28.6	—	134,170	29.9	100.0	263,023	29.3	129.2
サービス	28,487	6.1	—	21,885	4.9	76.8	51,398	5.7	119.9
計	468,141	100.0	—	449,121	100.0	95.9	898,741	100.0	128.4
<エリアフランチャイザー>									
ファースト・フード	2,122	19.4	—	4,128	20.7	194.5	4,070	19.3	147.8
生鮮食品	1,254	11.4	—	2,510	12.6	200.0	2,400	11.4	144.9
加工食品	3,589	32.7	—	6,235	31.3	173.7	6,809	32.3	137.0
食品小計	6,966	63.5	—	12,873	64.6	184.8	13,280	63.0	141.6
非食品	3,453	31.5	—	6,084	30.5	176.2	6,791	32.2	138.9
サービス	549	5.0	—	970	4.9	176.6	1,010	4.8	139.8
計	10,969	100.0	—	19,928	100.0	181.7	21,082	100.0	140.6
合計	479,110	—	—	469,050	—	97.9	919,824	—	128.6

(注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することが困難かつ適切でないため記載を省略しております。

2 上記の金額は、当社および連結子会社4社（㈱サンクス青森、㈱サンクス西埼玉、㈱サンクス北関東、サンクス西四国㈱）のチェーン全店売上高であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

(単位：店)

地域別	チェーン全店店舗数			
	(平成17年8月31現在)	(平成18年8月31現在)	比較増減	(平成18年2月28現在)
<㈱サークルKサンクス>				
北海道	229	209	△ 20	228
青森県	109	111	2	107
岩手県	93	95	2	94
秋田県	115	115	—	113
宮城県	117	117	—	114
山形県	69	62	△ 7	69
福島県	11	15	4	13
茨城県	56	54	△ 2	55
群馬県	—	3	3	—
千葉県	155	140	△ 15	146
埼玉県	36	34	△ 2	37
東京都	580	584	4	597
神奈川県	347	341	△ 6	348
新潟県	63	75	12	71
富山県	72	69	△ 3	70
石川県	114	115	1	116
福島県	50	45	△ 5	49
長野県	112	118	6	115
岐阜県	258	260	2	262
静岡県	294	296	2	299
愛知県	1,000	979	△ 21	1,001
三重県	230	231	1	231
滋賀県	52	50	△ 2	52
京都府	109	115	6	113
大阪府	402	409	7	411
兵庫県	193	187	△ 6	194
奈良県	60	55	△ 5	57
和歌山県	15	16	1	16
岡山県	138	143	5	141
広島県	33	37	4	35
計	5,112	5,080	△ 32	5,154

(単位：店)

地域別	チェーン全店店舗数			
	(平成17年8月31現在)	(平成18年8月31現在)	比較増減	(平成18年2月28現在)
<エリアフランチャイザー>				
サークルケイ四国(株)	133	154	21	144
サンクス青森(株)	68	69	1	67
サンクス西埼玉(株)	76	79	3	79
栄興サンクス(株)	39	—	△ 39	—
サンクス東埼玉(株)	73	66	△ 7	67
サンクス東海(株)	94	95	1	98
サンクス京阪奈(株)	121	116	△ 5	119
サンクス西四国(株)	92	91	△ 1	94
(株)サンクスアンド アソシエイツ東四国	133	134	1	132
(株)サンクス・ホクリア	84	88	4	89
(株)サンクスアンド アソシエイツ富山	80	82	2	80
(株)サンクス北関東	36	33	△ 3	33
南九州サンクス(株)	81	92	11	85
(株)シー・ヴィ・エス・ ベイエリア	127	132	5	131
計	1,237	1,231	△ 6	1,218
サークルKサンクス グループ合計	6,349	6,311	△ 38	6,372

(注) エリアフランチャイザーの項目における(株)サンクス北関東は、平成17年7月1日を期日として(株)サンクスアンドアソシエイツ栃木から分社型新設分割により設立し、コンビニエンスストア事業を承継いたしました。また、当社が(株)サンクス北関東の株式を(株)SUT(旧(株)サンクスアンドアソシエイツ栃木)より100%譲り受け、当社の子会社といたしました。さらに、エリア・ライセンス契約を同社へ承継いたしました。

また、栄興サンクス(株)は、平成18年1月31日をもって、当社とのエリア・ライセンス契約を終了しておりません。



## 平成19年2月期 個別中間財務諸表の概要

(財)財務会計基準機構会員

平成18年10月10日

上場会社名 株式会社サークルKサンクス 上場取引所 東京・名古屋  
 コード番号 3337 本社所在都道府県 愛知県  
 (URL <http://www.circleksunkus.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 土方 清  
 問合せ先責任者 役職名 経理財務本部副本部長 氏名 堀尾 英男  
 TEL (03)5635-3524  
 決算取締役会開催日 平成18年10月10日 配当支払開始日 平成18年11月17日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

### 1. 18年8月中間期の業績(平成18年3月1日～平成18年8月31日)

#### (1) 経営成績

	営業総収入〔チェーン全店売上高〕		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	93,517 [449,121]	(△0.1 [△4.1])	13,722	(△8.4)	13,172	(△10.0)
17年8月中間期	93,590 [468,141]	(— [—])	14,975	(—)	14,640	(—)
18年2月期	180,613 [898,741]		25,699		24,944	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年8月中間期	5,469	(0.7)	63	49
17年8月中間期	5,433	(—)	63	06
18年2月期	11,665		134	72

(注) ① 期中平均株式数 18年8月中間期 86,148,232株 17年8月中間期 86,151,448株 18年2月期 86,150,714株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 営業総収入、チェーン全店売上高(エリアフランチャイザーを除く)、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年8月中間期	222,702	122,148	54.8	1,417 90
17年8月中間期	219,896	113,782	51.7	1,320 73
18年2月期	209,753	118,542	56.5	1,375 32

(注) ① 期末発行済株式数 18年8月中間期 86,147,818株 17年8月中間期 86,151,033株 18年2月期 86,148,930株  
 ② 期末自己株式数 18年8月中間期 35,408株 17年8月中間期 32,193株 18年2月期 34,296株

### 2. 19年2月期の業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	営業総収入〔チェーン全店売上高〕	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	183,770 [877,800]	25,100	23,830	11,290

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)131円05銭

### 3. 配当状況

#### ・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年2月期	19.00	19.00	38.00
19年2月期(実績)	19.00	—	38.00
19年2月期(予想)	—	19.00	

※上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって上記予想とは異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付書類の9ページをご参照下さい。

## 4. 中間財務諸表等

## 中間財務諸表

## ① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		55,498		57,838		54,312	
2 加盟店貸勘定		3,072		2,814		3,218	
3 有価証券		23,503		23,210		14,704	
4 たな卸資産		3,283		2,200		2,070	
5 繰延税金資産		1,224		1,128		1,135	
6 その他		15,982		18,243		17,112	
7 貸倒引当金		△ 451		△ 618		△ 464	
流動資産合計		102,114	46.4	104,818	47.1	92,089	43.9
II 固定資産	※1						
1 有形固定資産							
(1) 建物		21,226		22,186		22,445	
(2) 器具及び備品		3,764		3,901		3,703	
(3) 土地		8,857		8,878		8,864	
(4) その他		5,545		6,397		6,098	
有形固定資産合計		39,393	17.9	41,364	18.6	41,111	19.6
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		4,155		2,819		3,202	
(2) ソフトウェア勘定		—		461		8	
(3) その他		2,252		2,449		2,389	
無形固定資産合計		6,408	2.9	5,730	2.5	5,600	2.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,792		4,622		4,900	
(2) 関係会社株式		3,017		3,783		3,099	
(3) 繰延税金資産		4,523		3,746		3,271	
(4) 長期差入保証金		53,299		52,000		53,145	
(5) その他		7,619		7,832		7,779	
(6) 貸倒引当金		△ 1,272		△ 1,195		△ 1,245	
投資その他の 資産合計		71,980	32.8	70,789	31.8	70,951	33.8
固定資産合計		117,782	53.6	117,883	52.9	117,664	56.1
資産合計		219,896	100.0	222,702	100.0	209,753	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		45,598		43,818		35,622	
2		3,931		3,666		2,898	
3		7,241		4,162		5,361	
4		5,863		4,894		6,062	
5		20,414		23,394		20,904	
6		771		772		754	
7		—		29		—	
8		3,535		3,416		3,239	
		87,354	39.7	84,154	37.8	74,844	35.7
II		固定負債					
1		4,607		2,271		2,379	
2		12,546		11,993		12,275	
3		827		1,079		1,086	
4		724		984		570	
5		54		70		54	
		18,760	8.6	16,398	7.4	16,366	7.8
		106,114	48.3	100,553	45.2	91,211	43.5
(資本の部)							
I		資本金					
		8,380	3.8	—	—	8,380	4.0
II		資本剰余金					
1		36,090		—		36,090	
2		1		—		2	
		36,092	16.4	—	—	36,093	17.2
III		利益剰余金					
1		687		—		687	
2		60,421		—		60,421	
3		7,352		—		11,948	
		68,461	31.1	—	—	73,057	34.8
IV		855	0.4	—	—	1,026	0.5
V		△ 8	△ 0.0	—	—	△ 14	△ 0.0
		113,782	51.7	—	—	118,542	56.5
		219,896	100.0	—	—	209,753	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	8,380	3.8	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	36,090	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	3	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	36,093	16.2	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	687	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	68,921	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	7,221	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	76,830	34.5	—	—
4 自己株式		—	—	△ 18	△ 0.0	—	—
株主資本合計		—	—	121,286	54.5	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	862	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	862	0.3	—	—
純資産合計		—	—	122,148	54.8	—	—
負債・純資産合計		—	—	222,702	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収入										
1 加盟店からの収入 (加盟店からの収入の 対象となる加盟店売 上高(エリアフラン チャイザーを除く) は次のとおりであり ます。 前中間会計期間 434,248百万円 当中間会計期間 413,540百万円 前事業年度 833,009百万円 また自営店売上高と の合計額(エリアフ ランチャイザーを除 く)は次のとおりで あります。 前中間会計期間 468,141百万円 当中間会計期間 449,121百万円 前事業年度 898,741百万円)	53,513			51,711			102,517			
2 その他の営業収入		6,184	59,697	63.8	6,224	57,935	62.0	12,364	114,881	63.6
II 売上高		(33,893)	33,893	(100.0) 36.2	(35,581)	35,581	(100.0) 38.0	(65,732)	65,732	(100.0) 36.4
営業総収入合計			93,590	100.0		93,517	100.0		180,613	100.0
III 売上原価		(25,574)	25,574	(75.5) 27.3	(26,764)	26,764	(75.2) 28.6	(49,693)	49,693	(75.6) 27.5
売上総利益		(8,318)		(24.5)	(8,816)		(24.8)	(16,038)		(24.4)
営業総利益			68,015	72.7		66,752	71.4		130,919	72.5
IV 販売費及び一般管理費			53,040	56.7		53,030	56.7		105,220	58.3
営業利益			14,975	16.0		13,722	14.7		25,699	14.2
V 営業外収益	※1		542	0.5		580	0.6		1,028	0.6
VI 営業外費用	※2		877	0.9		1,130	1.2		1,782	1.0
経常利益			14,640	15.6		13,172	14.1		24,944	13.8
VII 特別利益	※3		271	0.3		132	0.2		2,429	1.3
VIII 特別損失	※4		5,654	6.0		3,511	3.8		7,296	4.0
税引前中間(当期) 純利益			9,257	9.9		9,792	10.5		20,077	11.1
法人税、住民税及び 事業税		5,692			4,679			9,054		
法人税等調整額		△ 1,867	3,824	4.1	△ 356	4,322	4.6	△ 642	8,411	4.6
中間(当期)純利益			5,433	5.8		5,469	5.9		11,665	6.5
前期繰越利益			1,919			—			1,919	
中間配当額			—			—			1,636	
中間(当期) 未処分利益			7,352			—			11,948	



③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	利益剰余金 繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年2月28日残高(百万円)	8,380	36,090	2	36,093	687	60,421	11,948	73,057	△ 14	117,516
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△1,636	△1,636		△1,636
利益処分による役員賞与							△ 59	△ 59		△ 59
中間純利益							5,469	5,469		5,469
自己株式の取得									△ 3	△ 3
自己株式の処分			0	0					0	0
別途積立金の積立						8,500	△8,500	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			0	0		8,500	△4,726	3,773	△ 3	3,770
平成18年8月31日残高(百万円)	8,380	36,090	3	36,093	687	68,921	7,221	76,830	△ 18	121,286

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	1,026	1,026	118,542
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 1,636
利益処分による役員賞与			△ 59
中間純利益			5,469
自己株式の取得			△ 3
自己株式の処分			0
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 163	△ 163	△ 163
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 163	△ 163	3,606
平成18年8月31日残高(百万円)	862	862	122,148

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間期間対応額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当期期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>なお、旧サークルケイ・ジャパン(株)の従業員は、親会社のユニー(株)および同社の主要な国内関係会社で設立しておりますユニーグループ厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>また、旧(株)サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりますが、同様に、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は3,467百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益1,954百万円が見込まれます。</p>	<p>また、旧(株)サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,518百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益749百万円が見込まれます。</p>	<p>なお、旧サークルケイ・ジャパン(株)の従業員は、親会社のユニー(株)および同社の主要な国内関係会社で設立しておりましたユニーグループ厚生年金基金に加入しておりましたが、同厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成18年1月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>これに伴い、当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項に従い、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務および返還相当額の年金資産の消滅を認識し、厚生年金基金代行返上益2,152百万円を特別利益として計上いたしました。</p> <p>なお、ユニーグループ厚生年金基金は、同日に厚生労働大臣の認可を受け、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に移行しております。</p> <p>また、旧(株)サンクスアンドアソシエイツの従業員は、サンクス厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成17年7月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>_____ (追加情報) 役員の報酬制度改正の一環として、平成17年5月25日開催の定時株主総会の日において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員が退職時に退職慰労金制度廃止日（当該総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額54百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____ (追加情報) 役員の報酬制度改正の一環として、平成17年5月25日開催の定時株主総会の日において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員が退職時に退職慰労金制度廃止日（当該総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額54百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,538百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益604百万円が見込まれます。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>_____ (追加情報) 役員の報酬制度改正の一環として、平成17年5月25日開催の定時株主総会の日において役員退職慰労金制度を廃止するとともに、役員が退職時に退職慰労金制度廃止日（当該総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額54百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理については、税抜方法を採用しております。 また、売上等に係る消費税等と仕入等に係る消費税等は相殺して、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理については、税抜方法を採用しております。 また、売上等に係る消費税等と仕入等に係る消費税等は相殺して、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方法を採用しております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損会計に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計審議会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これに伴い、営業利益および経常利益は443百万円増加し、税引前中間純利益が4,028百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>_____</p> <p>(役員賞与引当金)</p> <p>当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、29百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損会計に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計審議会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が、平成16年3月31日以降に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。</p> <p>これに伴い、営業利益および経常利益は848百万円増加し、税引前当期純利益が3,478百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は122,148百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計審議会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	



追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分に関する事項)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月 13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割(合計183百万円)を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分に関する事項)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月 13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割(合計345百万円)を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 8月 31日)	当中間会計期間末 (平成18年 8月 31日)	前事業年度末 (平成18年 2月 28日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 31,581百万円</p> <p>2 偶発債務 金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 加盟契約者 3,928百万円 サークルケイ四国(株) 475百万円 サンクス青森(株) 139百万円 その他 10百万円 合計 4,552百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 32,636百万円</p> <p>2 偶発債務 金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 加盟契約者 3,496百万円 サークルケイ四国(株) 400百万円 サンクス青森(株) 43百万円 その他 3百万円 合計 3,944百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 32,632百万円</p> <p>2 偶発債務 金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 加盟契約者 3,711百万円 サークルケイ四国(株) 445百万円 サンクス青森(株) 191百万円 その他 6百万円 合計 4,355百万円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 174百万円 受取配当金 70百万円 受取補償金 246百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 207百万円 受取配当金 79百万円 受取補償金 244百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 348百万円 受取配当金 87百万円 受取補償金 495百万円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 10百万円 解約損害金 777百万円 貸倒引当金 70百万円 繰入額	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 15百万円 解約損害金 1,032百万円 貸倒引当金 43百万円 繰入額	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 21百万円 解約損害金 1,637百万円 貸倒引当金 51百万円 繰入額
※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益の内訳は、 次のとおりであります。 建物 11百万円 器具及び備品 3百万円 その他 3百万円 合計 17百万円  有価証券売却益 61百万円 債権取立益 167百万円	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益の内訳は、 次のとおりであります。 建物 36百万円 器具及び備品 3百万円 その他 24百万円 合計 65百万円  債権取立益 66百万円	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益の内訳は、 次のとおりであります。 建物 27百万円 器具及び備品 9百万円 その他 7百万円 合計 44百万円  有価証券売却益 61百万円 債権取立益 167百万円 厚生年金基金代行部分 2,152百万円 返上益
※4 特別損失の主要項目 固定資産処分損の内訳は、 次のとおりであります。 建物 194百万円 器具及び備品 63百万円 その他 44百万円 合計 303百万円  リース解約損 51百万円 減損損失 4,683百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産処分損の内訳は、 次のとおりであります。 建物 306百万円 器具及び備品 71百万円 土地 1百万円 その他 76百万円 合計 457百万円  投資有価証券評価損 669百万円 リース解約損 89百万円 減損損失 2,216百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産処分損の内訳は、 次のとおりであります。 建物 426百万円 器具及び備品 135百万円 ソフトウェア 168百万円 その他 160百万円 合計 891百万円  投資有価証券評価損 244百万円 リース解約損 151百万円 減損損失 4,683百万円

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																				
<p>5 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行なった結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物1,617百万円、器具及び備品160百万円、土地765百万円、リース資産915百万円、その他1,223百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="245 947 552 1151"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>岡山県 岡山市 他</td> <td>土地、建 物、リー ス資産 他</td> <td>4,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>4,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額により評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを8.0%で割引いて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,128百万円 無形固定資産 1,559百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	岡山県 岡山市 他	土地、建 物、リー ス資産 他	4,683	合計	—	—	4,683	<p>5 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行なった結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物861百万円、器具及び備品98百万円、土地346百万円、リース資産686百万円、その他223百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="665 918 971 1122"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>青森県 青森市 他</td> <td>土地、建 物、リー ス資産 他</td> <td>2,216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額により評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを6.3%で割引いて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,305百万円 無形固定資産 868百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	青森県 青森市 他	土地、建 物、リー ス資産 他	2,216	合計	—	—	2,216	<p>5 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行なった結果、土地の時価の下落が著しい店舗および閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物1,617百万円、構築物276百万円、器具及び備品160百万円、土地765百万円、リース資産915百万円、その他946百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1083 947 1390 1151"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>岡山県 岡山市 他</td> <td>土地、建 物、構築 物、リー ス資産 他</td> <td>4,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>4,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、固定資産税評価額により評価し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを8.0%で割引いて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,467百万円 無形固定資産 2,830百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	岡山県 岡山市 他	土地、建 物、構築 物、リー ス資産 他	4,683	合計	—	—	4,683
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																			
店舗	岡山県 岡山市 他	土地、建 物、リー ス資産 他	4,683																																			
合計	—	—	4,683																																			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																			
店舗	青森県 青森市 他	土地、建 物、リー ス資産 他	2,216																																			
合計	—	—	2,216																																			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																			
店舗	岡山県 岡山市 他	土地、建 物、構築 物、リー ス資産 他	4,683																																			
合計	—	—	4,683																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間
普通株式(株)	34,296	1,364	252	35,408

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,364株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 252株

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																																																																															
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>235</td> <td>28</td> <td>—</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>24</td> <td>7</td> <td>—</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>369</td> <td>212</td> <td>—</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>50,256</td> <td>26,826</td> <td>868</td> <td>22,561</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>52</td> <td>34</td> <td>—</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,939</td> <td>27,108</td> <td>868</td> <td>22,962</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,943百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,293百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,236百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 724百万円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,527百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,102百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>915百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	235	28	—	207	機械装置	24	7	—	17	車両運搬具	369	212	—	156	器具及び備品	50,256	26,826	868	22,561	ソフトウェア	52	34	—	18	合計	50,939	27,108	868	22,962	1年内	7,943百万円	1年超	16,293百万円	合計	24,236百万円	支払リース料	4,527百万円	リース資産減損勘定の取崩額	152百万円	減価償却費相当額	4,102百万円	支払利息相当額	255百万円	減損損失	915百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>235</td> <td>39</td> <td>32</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>28</td> <td>11</td> <td>—</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>47,771</td> <td>28,878</td> <td>1,402</td> <td>17,490</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25</td> <td>17</td> <td>—</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,062</td> <td>28,947</td> <td>1,435</td> <td>17,679</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,642百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,496百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,138百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 984百万円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,269百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,805百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>686百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	235	39	32	163	機械装置	28	11	—	17	器具及び備品	47,771	28,878	1,402	17,490	ソフトウェア	25	17	—	8	合計	48,062	28,947	1,435	17,679	1年内	6,642百万円	1年超	12,496百万円	合計	19,138百万円	支払リース料	4,269百万円	リース資産減損勘定の取崩額	222百万円	減価償却費相当額	3,805百万円	支払利息相当額	176百万円	減損損失	686百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>235</td> <td>34</td> <td>—</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>25</td> <td>9</td> <td>—</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>47,412</td> <td>27,568</td> <td>815</td> <td>19,028</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>52</td> <td>41</td> <td>—</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,726</td> <td>27,653</td> <td>815</td> <td>19,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,310百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,980百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,290百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 570百万円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,572百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>291百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,775百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>430百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>915百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	235	34	—	201	機械装置	25	9	—	16	器具及び備品	47,412	27,568	815	19,028	ソフトウェア	52	41	—	10	合計	47,726	27,653	815	19,257	1年内	7,310百万円	1年超	12,980百万円	合計	20,290百万円	支払リース料	8,572百万円	リース資産減損勘定の取崩額	291百万円	減価償却費相当額	7,775百万円	支払利息相当額	430百万円	減損損失	915百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																													
建物	235	28	—	207																																																																																																																																													
機械装置	24	7	—	17																																																																																																																																													
車両運搬具	369	212	—	156																																																																																																																																													
器具及び備品	50,256	26,826	868	22,561																																																																																																																																													
ソフトウェア	52	34	—	18																																																																																																																																													
合計	50,939	27,108	868	22,962																																																																																																																																													
1年内	7,943百万円																																																																																																																																																
1年超	16,293百万円																																																																																																																																																
合計	24,236百万円																																																																																																																																																
支払リース料	4,527百万円																																																																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	152百万円																																																																																																																																																
減価償却費相当額	4,102百万円																																																																																																																																																
支払利息相当額	255百万円																																																																																																																																																
減損損失	915百万円																																																																																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																													
建物	235	39	32	163																																																																																																																																													
機械装置	28	11	—	17																																																																																																																																													
器具及び備品	47,771	28,878	1,402	17,490																																																																																																																																													
ソフトウェア	25	17	—	8																																																																																																																																													
合計	48,062	28,947	1,435	17,679																																																																																																																																													
1年内	6,642百万円																																																																																																																																																
1年超	12,496百万円																																																																																																																																																
合計	19,138百万円																																																																																																																																																
支払リース料	4,269百万円																																																																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	222百万円																																																																																																																																																
減価償却費相当額	3,805百万円																																																																																																																																																
支払利息相当額	176百万円																																																																																																																																																
減損損失	686百万円																																																																																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																													
建物	235	34	—	201																																																																																																																																													
機械装置	25	9	—	16																																																																																																																																													
器具及び備品	47,412	27,568	815	19,028																																																																																																																																													
ソフトウェア	52	41	—	10																																																																																																																																													
合計	47,726	27,653	815	19,257																																																																																																																																													
1年内	7,310百万円																																																																																																																																																
1年超	12,980百万円																																																																																																																																																
合計	20,290百万円																																																																																																																																																
支払リース料	8,572百万円																																																																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	291百万円																																																																																																																																																
減価償却費相当額	7,775百万円																																																																																																																																																
支払利息相当額	430百万円																																																																																																																																																
減損損失	915百万円																																																																																																																																																

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																		
<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	<p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>																		
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>647百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>558百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,206百万円</td> </tr> </table>	1年内	647百万円	1年超	558百万円	合計	1,206百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,053百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>871百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,925百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,053百万円	1年超	871百万円	合計	1,925百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,084百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,099百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,184百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,084百万円	1年超	1,099百万円	合計	2,184百万円
1年内	647百万円																			
1年超	558百万円																			
合計	1,206百万円																			
1年内	1,053百万円																			
1年超	871百万円																			
合計	1,925百万円																			
1年内	1,084百万円																			
1年超	1,099百万円																			
合計	2,184百万円																			

#### 有価証券関係

前中間会計期間末（平成17年8月31日現在）、当中間会計期間末（平成18年8月31日現在）および前事業年度（平成18年2月28日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

#### 1株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

#### 重要な後発事象

該当事項はありません。